

第388回:さまよえる保険会社

ソ連共産党の地方党大会で、党中央から派遣された組織部長が、共産主義社会の成果について得々と語っていた。「わが国の豚肉と小麦生産は飛躍的に向上している。」

そのとき、会場から質問が飛んできた。「豚肉と小麦は一体全体何処に行ったのですか？」

演説に水を差された組織部長は不機嫌そうに、発言者を睨みつけた。

組織部長は翌月にもやって来て、大演説をぶった。すると会場から「質問」の声。

「なんだ、この地区は！ 質問がやけに多いようだ。豚肉と小麦の質問には、先月回答したはずだ。」

質問者。「同志！ 豚肉問題は分かりましたが、先月ここで質問した仲間は何処に消えたのですか？」

これはスターリン時代のソ連を皮肉ったアネクドット。あのころソ連では市民がある日突然失踪する事件がよくあった。それから半世紀後、ソ連とは別の共産主義国家の上海と云う都市で、「復星集団」という製薬、不動産、投資等を手掛ける国際的な複合企業グループが活躍している。復星 CEO の郭広昌氏は、「中国のウォーレン・バフェット」として知られる立志伝中の人物だが、その彼が15年12月に「行方不明」と報じられ、復星グループ企業の株が一時売買停止となるなどの大騒ぎとなった。

その後、しばらくして当人がひょっこり帰宅し、報道によると、「当人はある案件で司法機関の調査に協力した後、自宅に戻された」という。警察でこっそりと油を搾られたが、なんとか許され、釈放されたようだ。

どうやら最近、国際業務を積極的に展開している中国の新興企業が当局から睨まれているようだ。その背景には元安傾向に歯止めがかからず、当局が資本流出に神経質になっていることが挙げられる。

中国で損保・生保・資産管理等の幅広い業務を手掛けている大手保険会社「安邦保険集団」は、今月に入り呉小暉董事長(51)が、「個人的な理由でしばらく職務を遂行できなくなった」と発表した。

これまで多くの中国や香港のメディアでウワサされていた安邦保険の「呉氏身柄拘束説」はどうやら本当だったようだ。

製造業 PMI のスポンサーとして有名な中国メディア「財経網」は、6月13日、「呉氏、当局に連行される」と独占スクープした直後に、なぜか記事が削除されて、話題となっていた。

保険会社を管理監督する中国保険監督管理委員会(保監会)主席の項俊波(60)は、今年4月に「重大な規律違反」の疑いで取り調べを受けており、海外の華字メディアのなかには、項俊波主席の自供によって、呉小暉氏が公安当局に拘束され、安邦保険グループの巨額の投融資案件や、資本流出等の問題で取り調べを受けていると報じている。結論からいえば、その可能性は極めて高いと思われる。

安邦保険は、2004年に保監会の認可を受け、上海汽車等の国有企業が中心になり、損保としてスタートした。呉氏は発足当時から副董事長として経営に関与してきたが、13年に董事長に昇格するや、米国名門ホテルのウォルドーフ・アストリアを買収し、ここで一気に世界の注目を集めた。その後も韓国やオランダ

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

の保険会社を買収し、昨年にはトランプ大統領の娘婿クシュナー氏とニューヨークで会談し、マンハッタンのオフィスタワーの買収や再開発などで提携交渉を行ったと報じられている。

呉氏夫人の名前は鄧卓茵。呉氏とは既に離婚したとの噂もあるが、鄧小平の次女・鄧楠の長女。つまり鄧小平の初孫である。

また彼のビジネスパートナーには、陳毅元帥(人民解放軍の序列第6位)の息子の陳小魯氏(71)もおり、呉氏が習近平主席と同じ「紅二代」のネットワークを活用してのし上がってきた人物であることは間違いない。因みに陳小魯氏の夫人は粟恵寧、父親は粟裕大将(解放軍第11位)だ。

こんな特殊なコネでも使わない限り、安邦保険が設立当初の登録資本5億元(1元=約16円)からあつという間に推定資産7000億元まで大躍進した説明がつかない。

アップルやグーグルのようなIT企業はともかく、金融しかもソルベンシーマージン比率の厳格な運用が求められる保険会社が、短期間で業容を急拡大すること自体があり得ない話である。

安邦保険の投資型保険が、爆発的に売れたのは、同社が大株主を勤める招商銀行や、中国民生銀行のチャンネルで販売したからだ。そこまではわかるが、同社は保監会とうまく渡りをつけ、調達した資金の内の、かなりの部分をプライベートエクイティで運用していたようだ。

保監会は4月に入り、安邦保険グループが進めるアメリカ生保買収にストップをかけ、翌5月には、安邦保険傘下の生保に対し、ハイリスク型ユニバーサル保険の新規発売を3か月停止すると発表した。遅きに失した感が強い。

安邦保険の設立発起人に中国自動車メーカー首位の上海汽車が名を連ねているとおり、設立当初は、自動車産業の将来性に着目して、自動車の損害保険を中心に経営基礎を固め、将来的には中国平安保険や、中国人民保険集団のような総合保険会社を目指そうとしたはずだ。

ところが呉小暉が経営権を握ると、彼は鄧小平ファミリーや陳毅一族の影響力を行使して、ショートカットで業容拡大を図ったようだ。

彼の処分がどうなるかは何とも云えないが、中国の政商の多くは、皆最後の切札を懐に忍ばせており、復星集団の郭氏ではないが、呉氏も司法取引が成立して突然帰宅という可能性もないではない。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成29年6月26日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3

